



平成20年3月期 第3四半期財務・業績の概況

平成20年2月4日

上場会社名 株式会社 紀陽ホールディングス

上場取引所 東証・大証第一部

コード番号 8415

(URL <http://www.kyfg.com/>)

代表者 役職・氏名 取締役社長 片山 博臣

問合せ先責任者 役職・氏名 グループ企画部長 米坂 享

TEL(073)426-7133

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

1. 平成20年3月期第3四半期の連結業績(平成19年4月1日～平成19年12月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前年同四半期増減率)

	経常収益		経常利益		四半期(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年3月期第3四半期	64,336	(8.8)	7,034	(1.9)	9,594	(39.3)
19年3月期第3四半期	59,139	(-)	6,904	(-)	6,888	(-)
19年3月期	80,683		8,206		8,180	

	1株当たり四半期 (当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益	
	円	銭	円	銭
20年3月期第3四半期	13	1	10	79
19年3月期第3四半期	11	16	9	63
19年3月期	12	46	10	78

(注) 当社は平成18年2月1日に設立しておりますので、19年3月期第3四半期の対前年同四半期増減率は記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率(注)	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
20年3月期第3四半期	3,444,724	155,666	4.5	162 10
19年3月期第3四半期	3,257,584	148,889	4.5	150 19
19年3月期	3,326,278	154,644	4.6	159 53

(注) 「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計 - 期末少数株主持分)を期末資産の部の合計で除して算出しております。

2. 配当の状況

	1株当たり配当金
(基準日)	第3四半期末
	円 銭
19年3月期第3四半期	————
20年3月期第3四半期	————

(注) 当社は四半期配当制度を導入しておりません。

3. 平成20年3月期の連結業績予想(平成19年4月1日～平成20年3月31日)
平成19年11月16日に公表しました連結業績予想からの変更はございません。

平成20年3月期の連結業績予想(平成19年11月16日公表)

(%表示は、対前期増減率)

	経常収益	経常利益	当期純利益	1株当たり当期純利益
	百万円 %	百万円 %	百万円 %	円 銭
通 期	86,000 (6.6)	13,700 (67.0)	13,000 (58.9)	16 67

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
(2) 会計処理の方法における簡便な方法の採用の有無 : 有
(3) 最近連結会計年度からの会計処理の方法の変更の有無 : 有

(注) 詳細は3ページ【定性的情報・財務諸表等】4.その他をご覧ください。

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料における業績予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報、及び将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る本資料発表日現在における仮定を前提としています。実際の業績は、今後様々な要因によって異なる結果となる可能性があります。

【定性的情報・財務諸表等】

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期(平成19年4月1日～平成19年12月31日)の連結経営成績につきましては、経常収益は、貸出金利息の増加に伴い、資金運用収益が引き続き順調に推移したことにより、前年同四半期比8.8%増加の643億36百万円となりました。経常費用は、前期に実施した外国債券売却に伴う外貨調達コストの減少により、その他業務費用が減少し、経営統合のシナジー効果により営業経費が減少しましたものの、預金金利の上昇により資金調達費用が増加しましたことや、与信費用が増加しましたことにより、前年同四半期比9.7%増加の573億1百万円となりました。

この結果、経常利益は前年同四半期比1.9%増加の70億34百万円となりました。また、特別利益として、償却債権取立益を23億67百万円計上しましたことなどから、四半期純利益は前年同四半期比39.3%増加の95億94百万円となり、通期業績予想に対する進捗率は73.8%となりました。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

当第3四半期末における連結財政状態については、総資産が3兆4,447億円、純資産が1,556億円となりました。

貸出金残高につきましては、事業性貸出金や住宅ローンの残高が引き続き順調に増加しましたことから、前連結会計年度末比1,271億円増加し、2兆2,306億円となりました。

預金・譲渡性預金残高につきましては、個人取引特化型店舗やインターネット支店の新設、預金商品拡充などの施策を積極的に展開し、個人預金が増加しましたことから、前連結会計年度末比1,138億円増加し、3兆1,893億円となりました。

また、有価証券残高につきましては、前連結会計年度末比1,600億円増加し、9,694億円となりました。

なお、当第3四半期中に、子会社である紀陽銀行が保有する当社株式を買入消却し、グループ会社間における資本関係の適正化を図りました。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

平成20年3月期の連結業績予想につきましては、平成19年11月16日に公表しました連結業績予想からの変更はございません。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

該当事項はございません。

(2) 会計処理の方法における簡便な方法の採用

当社は、中間(連結)財務諸表等の作成基準をベースとしつつ、以下のとおり投資者等の利害関係者の判断を大きく誤らせない範囲で一定の簡便な手続を採用しております。

なお、四半期財務・業績の概況に関する計数は、監査法人による監査を受けておりません。

[簡便な手続の内容]

貸倒引当金の算定基準

貸倒引当金については、平成19年12月末時点の債務者区分に基づく対象債権残高に対し、平成20年3月期中間期に適用した貸倒実績率等をベースとして算定するなど、一部簡便な方法により算定しております。

(3) 最近連結会計年度からの会計処理の方法の変更

(減価償却の方法)

平成19年度税制改正に伴い、平成19年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく償却方法により減価償却費を計上しております。

この変更により、経常利益及び税金等調整前四半期純利益は、従来の方法によった場合に比べ31百万円減少しております。また、当期より、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、償却可能限度額に達した連結会計年度の翌連結会計年度以後、残存簿価を5年間で均等償却しております。これにより、経常利益及び税金等調整前四半期純利益は64百万円減少しております。

(役員退職慰労引当金の計上基準)

従来、役員退職慰労金は、廃止時における内規に基づく要支給額を、役員の退任時に株主総会の承認に基づき支出時の費用として処理しておりましたが、「租税特別措置法上の準備金及び特別法上の引当金又は準備金並びに役員退職慰労引当金等に関する監査上の取扱い」(日本公認会計士協会監査・保証実務委員会報告第42号平成19年4月13日。以下「監査・保証実務委員会報告第42号」という。)が平成19年4月1日以後開始する連結会計年度から適用されることに伴い、当期から同報告を適用し、廃止時における内規に基づく要支給額を役員退職慰労引当金として計上しております。これにより、従来の方法に比べ、特別損失は84百万円増加し、税金等調整前四半期純利益は84百万円減少しております。

(預金払戻損失引当金の計上基準)

従来、負債計上を中止した預金の預金者への払戻については、払戻時の費用として処理しておりましたが、監査・保証実務委員会報告第42号が平成19年4月1日以後開始する連結会計年度から適用されることに伴い、当期から同報告を適用し、将来の払戻請求に備えるため、過去の払戻実績等に基づき必要と認められる額を預金払戻損失引当金として計上しております。これにより、従来の方法に比べ、特別損失は449百万円増加し、税金等調整前四半期純利益は449百万円減少しております。

比較四半期 連結貸借対照表

(単位:百万円)

科目	当四半期 (平成20年3月期 第3四半期末) (A)	前年同四半期 (平成19年3月期 第3四半期末) (B)	比較 (A) - (B)	(参考) 平成19年3月期末 (C)	比較 (A) - (C)
(資産の部)					
現金預け金	54,977	52,442	2,535	60,225	5,248
コールローン及び買入手形	64,627	160,658	96,031	95,525	30,898
債券貸借取引支払保証金	20,402	-	20,402	144,066	123,664
買入金銭債権	6,702	8,050	1,348	7,654	952
商品有価証券	2,613	1,641	972	12,913	10,300
貸出証券	969,419	865,693	103,726	809,334	160,085
外国為替	2,230,609	2,058,293	172,316	2,103,444	127,165
その他資産	2,493	2,209	284	2,225	268
有形固定資産	25,144	28,803	3,659	21,809	3,335
無形固定資産	39,897	41,208	1,311	40,069	172
繰延税金資産	16,951	17,745	794	17,552	601
支払承諾見返	32,172	31,599	573	29,058	3,114
貸倒引当金	26,120	41,819	15,699	28,297	2,177
資産の部合計	47,407	52,583	5,176	45,900	1,507
(負債の部)					
預渡性預金	3,107,184	2,933,833	173,351	2,988,692	118,492
債券貸借取引受入担保金	82,210	35,602	46,608	86,828	4,618
借入金	8,376	28,177	19,801	4,328	4,048
外国為替	22,466	24,495	2,029	22,495	29
社債	34	57	23	19	15
その他負債	16,000	13,000	3,000	16,000	-
退職給付引当金	24,150	28,085	3,935	21,852	2,298
役員退職慰労引当金	1,981	3,578	1,597	3,089	1,108
預金払戻損失引当金	84	-	84	-	84
繰延税金負債	449	-	449	-	449
支払承諾	-	43	43	29	29
負債の部合計	26,120	41,819	15,699	28,297	2,177
(純資産の部)					
資本金	58,350	58,350	-	58,350	-
資本剰余金	64,632	77,133	12,501	77,128	12,496
利益剰余金	31,898	23,107	8,791	24,398	7,500
自己株式	108	12,565	12,457	12,566	12,458
(株主資本合計)	154,772	146,024	8,748	147,309	7,463
その他有価証券評価差額金	879	1,046	1,925	5,545	6,424
繰延ヘッジ損益	1	4	3	3	2
(評価・換算差額等合計)	880	1,042	1,922	5,542	6,422
少数株主持分	1,774	1,822	48	1,792	18
純資産の部合計	155,666	148,889	6,777	154,644	1,022
負債及び純資産の部合計	3,444,724	3,257,584	187,140	3,326,278	118,446

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

比較四半期 連結損益計算書

(単位:百万円)

科目	当四半期	前年同四半期	比較	(参考)
	(平成20年3月期 第3四半期)	(平成19年3月期 第3四半期)		平成19年3月期
	(A)	(B)	(A) - (B)	(C)
経常収益	64,336	59,139	5,197	80,683
資金運用収益	47,528	43,797	3,731	58,580
(うち貸出金利息)	(36,919)	(33,321)	(3,598)	(44,718)
(うち有価証券利息配当金)	(9,464)	(9,840)	(376)	(12,830)
役務取引等収益	9,856	9,548	308	12,621
その他業務収益	4,725	4,301	424	7,306
その他経常収益	2,225	1,491	734	2,175
経常費用	57,301	52,235	5,066	72,477
資金調達費用	8,289	4,983	3,306	7,283
(うち預金利息)	(6,510)	(2,034)	(4,476)	(3,402)
役務取引等費用	3,013	3,048	35	4,054
その他業務費用	4,066	5,044	978	7,984
営業経費	28,986	30,291	1,305	39,794
その他経常費用	12,946	8,866	4,080	13,360
経常利益	7,034	6,904	130	8,206
特別利益	2,371	3,657	1,286	5,082
特別損失	718	1,376	658	1,570
税金等調整前四半期(当期)純利益	8,687	9,185	498	11,718
法人税、住民税及び事業税	444	487	43	975
法人税等調整額	1,362	1,778	3,140	2,556
少数株主利益	10	30	20	6
四半期(当期)純利益	9,594	6,888	2,706	8,180

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

< ご参考資料 >

平成20年3月期第3四半期の財務・業績について

1. 平成20年3月期第3四半期の業績概要

紀陽ホールディングス連結

(単位：百万円)

	平成20年3月期 第3四半期 (a)	平成19年3月期 第3四半期 (b)	比較 (a - b)	平成20年3月期 通期予想値
連結粗利益	46,741	44,570	2,171	
資金利益	39,239	38,814	425	
役員取引等利益	6,843	6,499	344	
その他業務利益	659	742	1,401	
営業経費()	28,986	30,291	1,305	
一般貸倒引当金繰入額()	245	1,865	2,110	
不良債権処理額()	9,039	8,846	193	
株式関係損益	1,926	1,206	720	
経常利益	7,034	6,904	130	13,700
特別損益	1,652	2,281	629	
税金等調整前四半期純利益	8,687	9,185	498	
法人税、住民税及び事業税()	444	487	43	
法人税等調整額()	1,362	1,778	3,140	
四半期純利益	9,594	6,888	2,706	13,000

与信費用合計()	6,917	3,517	3,400
-----------	-------	-------	-------

(注) 1. 連結粗利益 = (資金運用収益 - 資金調達費用) + (役員取引等収益 - 役員取引等費用)
+ (その他業務収益 - その他業務費用)

2. 与信費用合計 = 一般貸倒引当金繰入額 + 不良債権処理額 - 償却債権取立益

3. () は損失項目です。

4. 上記予想値は、平成19年11月16日に公表した予想値です。

当第3四半期(平成19年4月1日～平成19年12月31日)の連結経営成績は、連結粗利益については、資金利益や役員取引等利益が順調に推移したことや、前期に実施した外国債券売却に伴い、外貨調達コストが減少したことにより、467億円(前年同期比21億円増加)となりました。経常利益については、経営統合のシナジー効果により営業経費は減少いたしましたものの、与信費用が増加したことなどにより、70億円(同1億円増加)となりました。四半期純利益は、特別利益にて償却債権取立益を23億円計上したことなどにより、95億円(同27億円増加)となり、通期の業績予想に対して73.8%の進捗となっております。

< ご参考資料 >

紀陽銀行単体

(単位：百万円)

	平成20年3月期 第3四半期 (a)	平成19年3月期 第3四半期 (b)	比較 (a - b)	平成20年3月期 通期予想値
業 務 粗 利 益	44,237	42,089	2,148	
資 金 利 益	39,061	38,382	679	
役 務 取 引 等 利 益	5,078	4,891	187	
そ の 他 業 務 利 益	97	1,183	1,280	
経費(除く臨時処理分)()	27,212	28,326	1,114	
一般貸倒引当金繰入額()	579	1,673	2,252	
業 務 純 益	16,445	15,435	1,010	
うちコア業務純益	16,880	13,397	3,483	
臨 時 損 益	8,503	7,235	1,268	
不良債権処理額()	7,874	7,405	469	
株 式 関 係 損 益	1,802	1,017	785	
そ の 他	1,173	1,188	15	
経 常 利 益	7,942	8,199	257	15,200
特 別 損 益	3,864	230	4,094	
税引前四半期純利益	4,077	8,429	4,352	
法人税、住民税及び事業税()	41	95	54	
法人税等調整額()	1,357	937	2,294	
四 半 期 純 利 益	5,393	7,396	2,003	9,500
与 信 費 用 合 計 ()	6,384	2,539	3,845	

- (注) 1. 平成19年3月期第3四半期は、旧和歌山銀行単体計数を合算して表示しております。
 2. コア業務純益とは、一般貸倒引当金繰入前、債券関係損益(債券5勘定戻)控除後の業務純益です。
 3. 与信費用合計 = 一般貸倒引当金繰入額 + 不良債権処理額 - 償却債権取立益
 4. ()は損失項目です。

当第3四半期(平成19年4月1日～平成19年12月31日)における紀陽銀行の経営成績は、コア業務純益が168億円(前年同期比34億円増加)、業務純益が164億円(同10億円増加)、経常利益が79億円(同2億円減少)、四半期純利益が53億円(同20億円減少)となりました。なお、四半期純利益の減少は、親会社株式売却損を51億円計上したことを主因とするものであり、当該株式については、紀陽ホールディングスが買入消却を行っているため、連結損益には影響を与えません。

< ご参考資料 >

2. 「金融再生法ベースのカテゴリーによる開示」【単体】

(紀陽銀行単体)

	平成19年12月末		平成19年9月末		平成18年12月末	
	時価	評価差額	時価	評価差額	時価	評価差額
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	287		296		360	
危険債権	780		729		916	
要管理債権	215		165		221	
小計	1,283		1,192		1,498	
(合計債権残高に占める比率)	(5.61%)		(5.31%)		(7.09%)	
正常債権	21,565		21,245		19,637	
合計	22,849		22,437		21,135	

3. 自己資本比率【連結】【単体】

(紀陽ホールディングス連結、第二基準)

	平成19年12月末	平成19年9月末
自己資本比率	11.32 %	11.44 %
Tier 1比率	8.43 %	8.51 %
総所要自己資本額	67,339 百万円	65,935 百万円

(紀陽銀行単体、国内基準)

	平成19年12月末	平成19年9月末
自己資本比率	10.81 %	10.64 %
Tier 1比率	7.91 %	8.11 %
総所要自己資本額	67,028 百万円	65,711 百万円

4. 時価のある有価証券の評価差額【単体】

(紀陽銀行単体)

その他有価証券の評価差額

(単位：億円)

	平成19年12月末				平成19年9月末				平成18年12月末			
	時価	評価差額			時価	評価差額			時価	評価差額		
		うち益	うち損			うち益	うち損			うち益	うち損	
その他有価証券	8,645	15	152	168	7,726	18	173	155	7,560	0	143	143
株式	619	44	113	68	689	111	166	55	674	104	128	24
債券	6,160	2	34	32	5,452	55	3	59	5,208	79	1	81
その他	1,865	62	4	67	1,584	36	4	40	1,678	25	13	38

(注) 有価証券のほか、買入金銭債権中の信託受益権も含めております。

満期保有目的の債券で時価のあるもの

(単位：億円)

帳簿 価額	平成19年12月末			平成19年9月末			平成18年12月末				
	含み損益	うち益		含み損益	うち益		含み損益	うち益			
		うち損			うち損			うち損			
900	1	5	6	920	2	2	4	938	4	1	6

子会社・関連会社株式で時価のあるもの
該当ありません。

< ご参考資料 >

5. デリバティブ取引【単体】

(紀陽銀行単体)

(1) 金利関連取引

(単位:億円)

区分	種類	平成19年12月末			平成19年9月末			平成18年12月末		
		契約額等	時価	評価損益	契約額等	時価	評価損益	契約額等	時価	評価損益
取引所	金利先物	-	-	-	-	-	-	100	0	0

(注) ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。

(2) 通貨関連取引

(単位:億円)

区分	種類	平成19年12月末			平成19年9月末			平成18年12月末		
		契約額等	時価	評価損益	契約額等	時価	評価損益	契約額等	時価	評価損益
店頭	通貨スワップ	1,801	1	1	1,610	1	1	514	0	0
	為替予約	161	3	3	122	0	0	456	9	9

(注) ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。

(3) 株式関連取引 該当ありません。

(4) 債券関連取引

(単位:億円)

区分	種類	平成19年12月末			平成19年9月末			平成18年12月末		
		契約額等	時価	評価損益	契約額等	時価	評価損益	契約額等	時価	評価損益
取引所	債券先物	5	0	0	-	-	-	220	0	0
店頭	債券相対取引	50	0	0	-	-	-	-	-	-

(注) ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。

(5) 商品関連取引 該当ありません。

(6) クレジットデリバティブ取引 該当ありません。

6. 預金、貸出金の残高【単体】

(紀陽銀行単体)

(単位:億円)

	平成19年12月末	平成19年9月末	平成18年12月末
預金・譲渡性預金(未残)	32,035	31,577	29,865
うち預金	31,158	30,766	29,398
うち個人預金	24,603	23,490	22,881
貸出金(未残)	22,390	21,989	20,664
うち消費者ローン	7,177	7,074	6,738
うち住宅ローン	6,063	5,962	5,630

7. 投資信託・公共債の預かり資産残高【単体】

(紀陽銀行単体)

(単位:億円)

	平成19年12月末	平成19年9月末	平成18年12月末
投資信託残高	2,008	2,041	1,711
公共債残高	796	798	738
投資信託・公共債合計残高	2,805	2,840	2,449

以上